

記載例

(別記様式第3の4 -1/1-)

指定を受けようとする個人事業者又は法人は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの（個人事業者）、定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの（法人）、指定事業者事業実施計画書（別記様式第3の4（別紙））、指定要件に関する宣言書（別記様式第3の5）、並びに、その他参考となる事項を記載した書類を添えて、認定地方公共団体に提出してください。

別記様式第3の4（第13条関係）

指定申請書

平成24年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

(△△ △△ 印)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇
(△△ △△)
2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
〇〇市〇〇1-2-3
3. 設立年月日（法人に限る。）
平成■年■月■日
4. 指定事業者事業実施計画（別紙）

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載例

(別記様式第3の4(別紙)-1/2-)

資本金額(法人の場合)及び従業員数を記載してください。

雇用予定者数の変更等があった場合は、規則第13条第7項の規定に基づき、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

別記様式第3の4(別紙)(第13条関係)

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

水産食料品製造業

資本金額(法人の場合) ○,○○○万円
従業員数 ○○○人

2. 事業の実施場所

○○市△△1-2-3(△△復興産業集積区域)
○○市□□町□□321(□□復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

- ・指定事業者事業実施計画期間 平成○年○月○日～平成△年△月△日
又は(指定の日から6年間)
- ・希望する指定の有効期間 平成△年△月△日まで
又は(指定の日から6年間)

指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画に定められた集積を目指す業種のうち、申請者が実施するものを、日本標準産業分類を用いて記載してください(複数記載可)。

1.に記載した事業を行う事業所(指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。)で、4.の東日本大震災の被災者である労働者が勤務するものの住所を全て記載してください。
また、住所と併せて、当該事業所が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して6年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています(参考:規則第13条第5項)。
※有効期間内において当該課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出など、各種手続の義務が発生します。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日から一定期間を記載するか、選択することができます。

記載例

(別記様式第3の4(別紙)-2/2-)

「東日本大震災の被災者である労働者」とは次に掲げる者をいいます。

- ①平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者
- ②平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者

(参考：東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第10条の3第1項、第17条の3第1項、第25条の3第1項、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第12条の3第1項、第17条の3第1項、第22条の3第1項)

4. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数 総計100人

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 予定雇用者数 小計90人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
〇〇市〇〇1-2-3 (△△復興産業集積区域)	60人
〇〇市〇〇町〇〇321 (□□復興産業集積区域)	30人

(ロ) 平成24年度

(i) 予定雇用者数 小計90人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
〇〇市〇〇1-2-3 (△△復興産業集積区域)	60人
〇〇市〇〇町〇〇321 (□□復興産業集積区域)	30人

⋮

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

(ロ) 平成24年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

⋮

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

各事業年度の延べ人数ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

「予定雇用者数」とは、申請者が雇用を予定している雇用者数全員ではなく、東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ) (ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ) (ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

記載例

(別記様式第3の5 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

別記様式第3の5 (第13条関係)

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

指定要件に関する宣言書

平成24年〇月〇日

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△) 印

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

当社(私)は、東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第11条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

(参考) 法第38条第1項の指定事業者の要件(規則第11条)

- ① 指定に係る復興推進事業(産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて東日本大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、又は生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域における雇用機会の確保に寄与する事業)を行うことについての適正かつ確実な計画(指定事業者事業実施計画)を有すると認められること。(注:福島復興再生特別措置法の規定により読み替えて適用)
- ② 指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ③ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ④ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。